



フィリピン共和国

独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)

海外調査部アジア大洋州課 渡邊 敬士

■概況 (政治状況、マクロ経済)

20 世紀後半のアジアの高度経済成長から取り残され、「アジアの病人」と一時揶揄されていたフィリピンは、2010年から平均して6.4%の経済成長を達成しており、その躍進はアジアの中でも目立っている。1 億人を超える人口に平均年齢が約 25 歳と恵まれた人口動態を有しているため、国内市場に期待と注目が集まっている。一方、フィリピン政府にとって最重要政策である包括的税制改革では、外資系企業に対する税制特典が削減される可能性があり、今後の動向に注目が集まる。

■経済・産業動向

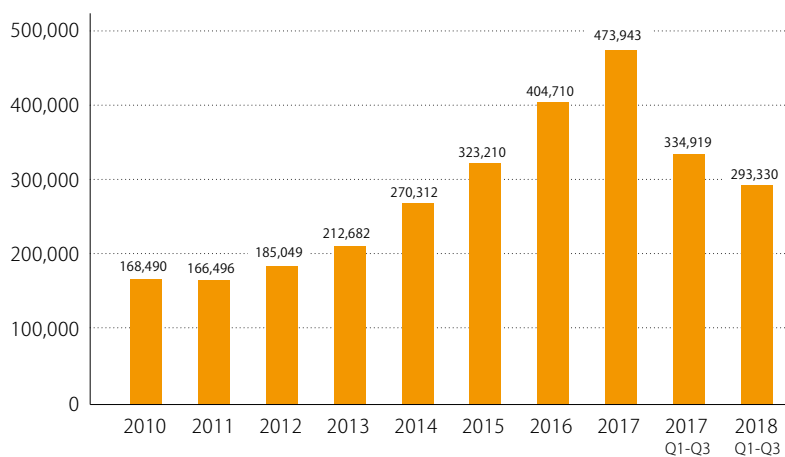
(1) 自動車産業

2017 年の新車販売台数の総計は 47 万 4 千台 (前年比 17.1%増)。経済成長に伴い人々の所得水準が向上したことで、自動車市場は順調に成長している一方、需要に対して十分な国内生産能力を有していないため、新車販売台数の約 7 割は輸入車だ。主に ASEAN 域内の 2 大生産拠点であるタイ・インドネシアから輸入している。国産車を増やすべく、政府は 2015 年に導入した「包括的自動車産業振興戦

略 (CARS) プログラム」で、国内生産する自動車 3 車種に対し総額約 600 億円の優遇措置を講じ、優遇取得要件の 1 つに「重量ベースで 50%以上の国産化」を設けた。電気・電子産業をはじめとした輸出加工型企業の誘致を奨励してきたため、国内地場製造業が育っていない。政府は CARS プログラムによって、完成車メーカーのみならず部品メーカーを誘致し自動車産業を発達させ、裾野産業の発展と雇用を創出する狙いがある。

フィリピン政府は既に 3 車種のうち 2 車種を採択しており、三菱自動車の小型乗用車「ミラージュ」(2016 年 6 月) とトヨタ自動車の小型セダン「ヴィオス」(2016 年 7 月) がそれぞれ選ばれている。完成車メーカーは ASEAN 各国の市場動向に合わせてそれぞれの生産能力を活かし、域内全体での生産の最適化を図っている。フィリピンの 2017 年の国内生産台数は約 14 万 1 千台といまだ発展途上だ。生産拠点としてフィリピンが位置付けられるかどうか今後の動向が注目される。

図表 1 フィリピンの新車販売台数推移



出所：フィリピン自動車工業会 (CAMPI) と自動車輸入流通業者協会 (AVID) の資料を基にJETRO作成



写真上は、CARS 認定車種のミラーージュ、写真右は、ミラーージュ（手前）とヴィオス（奥）



(2) インフラ開発

ドゥテルテ政権は経済政策の中核として、大規模なインフラ整備計画「ビルド・ビルド・ビルド」を打ち出している。インフラ整備をあらゆる産業の基盤として位置付け、従来の政権では GDP 比 2～3% だったインフラ関連支出を 7% 以上に引き上げることを目標としている。計画は着実に実行に移されており、2017 年のインフラ関連予算の執行率は 97.1% と順調で、政府は今後もインフラ支出を加速させる計画だ。

特に道路インフラは整備が急務だ。フィリピンでは渋滞によって毎日約 53 億円の経済損失が発生しているとされ、物流やリードタイムに影響が大きいことから、進出日系企業からの改善要望は多い。そのため円借款によるマニラ首都圏と南北の近郊地とを結ぶ「南北通勤鉄道整備計画」や、総事業費約 7,730 億円とされる「メトロマニラ地下鉄プロジェクト」など、大型事業が計画されている。実現すれば首都圏の人の流れは劇的に変わるだろう。そのほか、マニラ港と首都圏南部のカランバのインランド・デポ（内陸コンテナ基地）を結ぶ貨物鉄道の再開が計画されてお

り、開通すればトラック交通量の減少による交通渋滞の緩和、輸出入時の物流効率化が期待される。

■投資情報

(1) 日本企業による進出動向

2017 年の外国直接投資認可額の合計は、前年比 51.7% 減の 1,057 億 4,500 万ペソ（約 2,115 億円）となった。国・地域別では、日本が 18.2% 増の 319 億 9,000 万ペソ（約 640 億円）で構成比 30.3% を占めて首位となった。日本企業による 2017 年の製造業の投資傾向の一つとして、国内自動車市場の成長とそれに対応する生産拡大に伴い、デンソー、バンダイ、椿本チエイン、大同工業といった自動車部品分野での進出、拡張が挙げられる。

内需型の非製造業の進出案件も目立った。不動産分野ではマニラ首都圏での需要増を狙い、野村不動産と三越伊勢丹による住宅と商業施設の複合開発プロジェクトなど、複数の日本企業による投資が相次いだ。そのほか、金融業のアコム個人向けローン事業の立ち上げ、ホテル業の東横インによるセブ島でのホテル開業、飲食業のトリドールによる丸亀製麺の出店（フランチャイズ形式）など他業種に渡る。今年 10 月にはファーストリテイリングが東南アジア最大級のグローバル旗艦店となるユニ

図表 2 国家経済開発庁（NEDA）ボード承認済みのインフラ整備計画旗艦事業

	事業費 (億ペソ)	資金源	着工予定	完工予定	島	
1	首都圏地下鉄フェーズ 1 (25.3km)	3569.6	日本	2018	2025	ルソン島
2	国鉄の南北通勤鉄道 (マロロスークラーク、69.5km)	2114.3	日本	2019	2024	ルソン島
3	国鉄のマニラービコール区間 (639km)	1753.2	中国	2018	2022	ルソン島
4	国鉄の南北通勤鉄道 (トゥトゥバンーロスバニョス、72km)	1241.4	日本	2018	2022	ルソン島
5	スービックークラーク鉄道 (71.13km)	500.3	中国	2019	2022	ルソン島
6	ダバオ国際空港の開発	405.7	GAA	2019	2025	ミンダナオ島
7	ミンダナオ島の河川 2 流域の洪水対策	392.2	中国	2019	2025	ミンダナオ島
8	首都圏 BRT2 号線	377.6	ADB	2018	2021	ルソン島
9	ミンダナオ鉄道第 1 期 (102km)	352.6	GAA	2018	2022	ミンダナオ島
10	イロイロ国際港の改修	304.0	GAA	2019	2025	パナイ島

出所：国家経済開発庁（NEDA）

（注）PPP：官民連携事業、ADB：アジア開発銀行、AFD：フランス開発庁、GAA：政府一般歳出



クローをマニラにオープンしている。これら内需型の投資案件は、近年のフィリピン国内の消費市場の拡大や購買力の増加に着目した投資や進出である。

(2) 企業進出に関する法律・制度

【税制改革】

インフラ整備のための財源確保を目的に2017年末に包括的税制改革が行われた。5つのパッケージに分かれて順に施行される予定で、既に施行された第1パッケージでは、富裕層を除く個人所得税については減税を行い、全納税者の約99%が実質的に減税対象となった。一方、自動車、石油製品、石炭、鉱物、加糖飲料、たばこなど物品税を増税したため、好調だった自動車販売に影を落とす形となり、2018年の新車販売台数は前年割れとなる見込みだ。さらに、昨今のペソ安による輸入価格の上昇、原油価格の高騰、そして物品税の増税によってインフレ圧力が高まっているため、フィリピン経済を支えてきた民間消費が落ち込んでいる。政府にはインフレ率の抑制や消費喚起に繋がる政策の速やかな履行が求められる。

現在審議段階にある第2パッケージでは、現行30%の法人税を20%まで段階的に引き下

げる内容となっている一方、外資企業向け税制優遇措置の見直しが検討されている。見直しの対象には、フィリピン経済特区庁（PEZA）が所管する経済特区内の登録事業者に対する商品の販売およびサービスの提供（間接輸出）に係る12%の付加価値税（VAT）免除が含まれている。仮にVATが免除されなくなる場合、PEZAに入居する日本企業は今後、材料やサービスの調達時にVATを支払う必要が生じることになる。

【新外資規制の発表】

新外資規制となる第11次ネガティブリストが10月31日に発表され、外資の出資比率が建設業と通信業がそれぞれ25%・20%から40%へと緩和された。一方で小売業については第10次ネガティブリストと同様の規制が維持され、払込資本金250万ドル以上、1店舗当たりの資本金83万ドル以上の場合のみ、外資100%での出資が可能となる。中小企業にとっては非常に高い障壁となっていたため緩和が期待されていたが、期待外れの結果となった。

■フィリピン基礎データ

国名	フィリピン共和国		
面積	30万km ²		
人口（2017年） 出所：フィリピン統計局（PSA）	1億98万人		
首都	マニラ首都圏（NCR）		
名目GDP（2017年） 出所：フィリピン統計局（PSA）	3,103億ドル		
1人当たりGDP（2017年） 出所：フィリピン統計局（IMF）	2,976ドル		
実質GDP成長率（%）	2015年	2016年	2017年
	6.1	6.9	6.7
貿易収支（100万ドル） 出所：フィリピン中央銀行（BSP）	△273.8億ドル（2017年）		
経常収支（100万ドル） 出所：フィリピン中央銀行（BSP）	△21.6億ドル（2017年）		
主な輸出品目（2017年） （金額上位の品目名） 出所：Global Trade Atlas	① 電機機器（37.3%） ② 一般機械（12.4%） ③ 特殊品目（10.9%）		
主な輸入品目（2017年） （金額上位の品目名） 出所：Global Trade Atlas	① 電気機器（15.7%） ② 鉱物性燃料（11.5%） ③ 一般機械（11.0%）		
メーカー（一般工職）月額基本給（2017年） 出所：ジェトロ「2017年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」	234ドル		
進出日系企業数 出所：外務省	1,502社		